

ームを組んで点検作業、先ほど申し上げたんですけれども、これを行っていただきます。その上で、現在主要事業ヒアリング等、予算編成過程で行われている、ちょっと私、不透明だなと思ってるんですが、これは透明性を高めるために総合経営会議という庁議を行っていただいて、その上で外部評価委員会を開いていただいて、行政評価の効率的な運用を行っていただくというようなことがいいんじゃないかなと思います。

については、現在の形骸化してきている行政評価の進め方を改めまして、総合経営会議において施策と事務事業の二次評価を行い、主要事業ヒアリングも包括しまして施策の優先づけを行うように変更すべきと考えますが、見解をお伺いいたします。

○鷺見達夫議長 中野政策調整部長。

○中野博之政策調整部長 御質問にお答えをいたします。

新たな総合計画策定を機に、今後の施策評価の内容やあり方については、見直しも含めて十分に検討を深めてまいりたいと考えているところでございます。

その中で、御提案の内容も参考とするものの、現在まだ緒についておりませんので、その是非について御答弁申し上げる段階にないと考えておりますので、御了解を賜りたいと思います。

以上でございます。

○鷺見達夫議長 発言通告に残された項目がございますけれども、制限時間となりましたので、以上で11番藤井哲也議員の質疑並びに一般質問を終わります。

——22番清水ひとみ議員。

○22番清水ひとみ議員（登壇） それでは、通告に従い4項目の質問をいたします。

1項目めは、分割質問形式で自治会とのさらなる信頼関係の構築についてお伺いいたします。

大津市における市民協働の歴史は、学区自治連合会とともにあると言っても過言ではないほど行政と自治会が、ともによりよき大津市を目指して取り組んできたと多くの地域の先輩の皆様からもお聞きしています。

先日、本市において、今後は学区自治連合会などとの飲食を伴う市主催の懇談会を廃止する方針が突然発表されました。その方針について、定例記者会見で市長は、意見交換の場は必要だが誤解を招かないように飲食を伴う懇親会はやめると述べられました。

しかしながら、大津市には36の自治連合会と約700の自治会があり、行政との協働を考えたとき、さまざまな場で話し合うことが今後ますます大切になってくると考えます。そこで、市長も必要と言われている今後の意見交換の場について、具体化していくべきだと考えます。本年度から始まった100回ミーティングにおいて、市長は公務多忙な中、多くの団体と話し合いを重ねられています。今後は、市民の皆様からの申し出を待つだけでなく、市長自ら各地域に足を運び、呼びかけるぐらいの気概で、大津市の住民自治の歴史を築いてきてくださった自治連合会や自治会の皆様との対話を最重要視し、信頼関係を深めていくために36学区、計画を立てて100回ミーティングを順次開催し、活発な意見交換をしていくべきだと考えますが、御見解をお伺いいたします。

次に、近年の自然災害の教訓からも地域の助け合いが本当に大切だということは、多くの方が認識されてきたことだと考えます。あわせて、災害時のみならず、高齢化に伴い増加している認知症の方への声かけや子どもの事故防止のための見守り、そして詐欺などの犯罪を近隣で協力して未然防止することなど、地域のつながりは核家族や単身世帯の増加に伴い、以前にも増して重要な時代になってきました。その中で本市の自治会加入率は年々低下し、本年4月現在で62.7%と聞いております。自治会加入率の調査結果が記録として残っている平成元年で82.9%の加入率で、それ以前はもっと高い加入率であったらと推測されます。

私も自治会役員さんに、自治会をやめる人が多いことや転居してきた方も加入してくれないとの声をお聞きしています。

また、現在本市では平成29年度から平成40年度までを期間とする市民・市民団体、事業者及び行政の三者による協働のまちづくりの指針となる大津市協働のまちづくり推進計画の策定を進めてい

ます。こういうまちづくりの計画は大変重要だと考えますが、将来の大津市を考えたときにいま一度単位自治会の充実を図るべきときではないかと考えます。

市長も日吉台学区との空き家対策についての意見交換会の中でも、まちづくりで一番すべきことは今あるコミュニティの再生だと話されたことと聞いております。

そこで、住民自治の基本単位である自治会そのものの加入促進策を大津市としてしっかり研究し、まず自治会加入率向上の支援を図っていくべきだと考えますが、これまで本市は自治会加入促進にどのように関わってこられたのか、まずお伺いいたします。

SNSの発達により、全国どこの人ともつながれるようになったのはすばらしいことです。でも、人は顔を合わせ声をかけ合うコミュニケーションがあるからこそ、地域の課題を自分の課題として捉え、解決の話し合いや行動へとつなげ、よきまちづくりができるのだと考えます。

そこで、他市の取り組みを調査したところ、栃木県宇都宮市では、若者世代への自治会加入促進を狙いとして、平成27年度の成人式で4,600枚の若者向けの自治会紹介チラシを配布されました。すぐに効果は出なくても、若い人への意識づけ、将来につながるすばらしい広報活動で、本市でもすぐにでも取り組めることの一つだと考えます。このほかにも宇都宮市では、市のホームページやユーチューブも活用し、多くの積極的な加入促進策をとられています。

10月に、私たち公明党議員団で千葉県我孫子市を訪問し、自治会加入率向上の取り組みを調査いたしました。我孫子市では、自治会、町内会から始まる地域合い事業で、市内全小中学生から保護者への手渡しでのチラシを配布され、自治会加入促進につなげておられました。お隣、京都市では本市と同じく学区ごとの住民自治の伝統を継承するため、本年度、地域力アップ学区活動連携支援事業をはじめ、自治会の加入向上や活性化を進めていくとお聞きしています。

また、市内においても自治会で独自の空き家対策として、空き家のガレージの貸し出しをされているところは、自治会加入者が多いという背景があればこそと思います。

一方、自治会を脱退された方から、やはり自治会に戻るべきかなどの御相談もお受けして、自治会に再加入するきっかけづくりの仕組みなども今後の検討事項ではないかと考えます。

これらの本市の事例も検証し、他都市の事例も参考に、大津市の自治会加入促進計画や自治会脱退防止への取り組み支援策など、方針を立てて取り組み、協働のまちづくりへつなげていくべきだと考えますが、御見解をお伺いいたします。

以上で1項目めの質問を終わります。

○鷲見達夫議長 越市長。

○越 直美市長 清水ひとみ議員の御質問についてお答えいたします。

1点目の自治会との100回ミーティングの開催についてであります。私も自治連合会や自治会の皆様は、本市の住民自治の歴史を築いてきてくださったと心から感謝をしており、自治連合会や自治会の皆様をはじめ、地域住民の方々と対話を通じて信頼関係を深めていくことは、大変重要であり、さまざまな場で話し合うことが大切であると考えております。

そこで、これまでからさまざまな場で、自治連合会や自治会の皆様と対話を行い、また100回ミーティングにおいても学区、自治連合会役員や地域のさまざまな団体の皆様と対話してまいりました。今後、どのようなタイミングや形式で意見交換の場を設定すべきか、地域の皆様の御意向も伺いながら、引き続き対話の機会を積極的に設けていきたいと考えております。

以上、私からの答弁といたします。

○鷲見達夫議長 日比市民部長。

○日比 均市民部長 御質問にお答えいたします。

大津市の自治会加入促進計画や自治会脱退防止への取り組み支援策についてのうち、本市が自治会加入促進にどのように関わってきたかについてであります。支所及び戸籍住民課窓口での自治会加入チラシの配布やホームページでの情報発信、協働のまちづくりハンドブックを活用した地域活動への参加促進に取り組むとともに、宅地開発等の意見書において開発事業者に対して自治会へ

の加入促進に努めていただくよう意見を付しております。

次に、自治会加入促進計画や自治会脱退防止への支援方針についてであります。自治会活動に関しましては、各地域においてその特性や課題に応じ、地域のあるべき姿やまちの将来像を設定、共有し、持続可能な地域社会づくりを行っていただくことが重要であると考えております。そのため、自治連合会や自治会の皆様と行政が自治会への加入促進や自治会脱退防止について対話を重ねながら、魅力ある自治会活動の事例を掘り起こして発信していくとともに、他都市の事例についても研究を進め、自治会活動のよさや楽しさ、必要性について、市民の皆様の理解を広げていくことで自治会への加入促進や活性化を図り、協働のまちづくりへつなげてまいりたいと考えております。

以上、私からの答弁といたします。

○鷺見達夫議長 清水ひとみ議員。

○22番清水ひとみ議員 再問をさせていただきます。

まず、市長、ありがとうございます。

引き続き、対話の場を積極的に持っていただくということですが、私は今回のこともありましたので市長が、名称は何でもいいんです。36回ミーティングでも、しっかり自治会の、自治連合会の皆様と新年度に向けて意見交換をしていくという宣言をしていただきたいと思いますので、再度お願いします。

もう一つ、自治会の活動についてですけれども、今全体的なお話を部長からいただきましたけれども、全然具体的な動きというか、それがわかりませんので、どのように具体的に働きかけ、動きをされていくのか、その点についてもう一度お願いいたします。

○鷺見達夫議長 越市長。

○越 直美市長 自治連合会の皆様と今後も意見交換をしっかりとしていくということですが、これはぜひしていきたいというふうに考えています。今年も自治連合会の皆様が集まる際に、私のほうから市の問題についてプレゼンテーションをさせていただいたりということもいたしました。そういったこともありますし、また個別にもいろんなお話をしたいと思っていますので、ぜひ積極的にお話ができればと考えております。

以上でございます。

○鷺見達夫議長 日比市民部長。

○日比 均市民部長 最後の御質問についてお答えをいたします。

自治会活動、自治会への加入促進についての具体的な取り組みについてでございます。

現在、策定中の協働のまちづくり推進計画、この中に基本施策として地域自治、住民自治を豊かにするという項目を掲げております。その配下には具体的な取り組みをこれから上げていくわけなんですけれども、そうした住民自治に関する項目を協働の計画の中でも初めて設けましたので、さらにそれを具体化するためのアクションプランの中で、加入促進についての取り組みを掲げていきたいと考えています。具体的には、やはり他都市で取り組まれている内容のもの、それとか各自治会で若い世代に入っていただくのに、特にPTAの活動と連携したような取り組み、若い世代、特に子育て世代を中心とした世代に、やはり加入していただくに当たって、自治会活動が登下校時の見守り、あるいは子育て世代がやりたいこと、こういったことを提案してやっていこう、あるいは自治会の中でアンケートをとられて、どのような地域課題、あるいは行事、イベント、こういったことを希望するかというようなこと、あるいは役を持っておられる方々への負担の軽減策を考えるというような取り組みなども実際大津の中でもされておられますので、そうした各大津市内での取り組み、それから他都市での加入促進マニュアルの作成など、そういった個々の事業を研究して、大津市の加入促進に向けた取り組みとしていきたいと考えております。

以上でございます。

○鷺見達夫議長 暫時休憩いたします。